

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	青少年課	青少年課長 勝山 浩司			
会計区分	一般会計	施策名	II-3. 青少年の健全育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)第四条(国及び地方公共団体の責務)、第十三条(インターネットの適切な利用に関する教育の推進等)、第十四条(家庭における青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの利用の普及)、第十五条(インターネットの適切な利用に関する広報啓発)	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)、子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨今の携帯電話等の普及により、インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれている現状を踏まえ、有害情報等から青少年を守るための取組体制の構築、普及啓発活動の実施、必要な調査研究等を総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	青少年がインターネットを適切に活用できるよう、有害環境から子どもたちを守るための推進体制を構築し、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境を整備する。 具体的には、ネット安全安心全国会議を直接実施する他、(1)地域の実情に応じた有害情報対策事業の実施、(2)青少年とメディアに関する調査をそれぞれ全国規模又は都道府県レベルで取組を企画、実施できる団体に委託により実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	90	214	160	101	60
		補正予算	0	-45	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	90	169	160	101	60
	執行額	88	142	74			
執行率(%)	97.8%	84.0%	46.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	(1) 青少年の携帯電話のフィルタリングサービス利用率	成果実績	%	—	48.2	59.6	82.4
		達成度	%	—	58.5	72.3	
	(2) 携帯電話・PHSを利用する際のルールを家庭で決めていない割合	成果実績	%	—	24.9	19.0	7.2
達成度		%	—	80.9	87.3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(1) 地域の実情に応じた有害情報対策事業の実施地域数	活動実績(当初見込み)	事業数	22	25	17	—
			新規実施地域	+3	+3	+1	—
			事業実施地域数	35	38	39	—
	(2) 青少年とメディアに関する調査の実施件数 ※企画準備中の調査に類似した報告がなされ、実施を見送った。	件数		2	1	0 ※	—
			(2)	(1)	(1)	(1)	
単位当たりコスト	当該事業の1地域あたりの平均委託額 (平成22年度) 4,290,139(円/地域)		算出根拠	有害情報対策事業の1地域あたりの平均委託額(平成22年度) X/Y=4,290,139(円/地域) X:72,932,359円(当該事業委託額) Y:17地域(委託先地域数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.3百万円	1.3百万円	モデル事業の補助金化、調査研究事業の廃止に伴う減			
	職員旅費	0.7百万円	0.7百万円				
	委員等旅費	1百万円	1百万円				
	庁費	10百万円	19百万円				
	委託費	88百万円	38百万円				
	計	101百万円	60百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・事業実施現場への視察や担当者へのヒアリングを実施するなど、適切な事業実施がなされているか確認を行っている。</p> <p>・事業完了後には事業の報告書類、成果物や支出を証明する書類の提出を求め、適切な執行がなされているかを検査している。</p> <p>・メディアリテラシー指導員の養成やフィルタリングの普及活動を実施することにより、フィルタリングの利用率が48.2%から59.6%に上昇し、目標の達成に向け、着実に進展している。</p> <p>・本事業の執行額が低調となっている要因は、民間団体が発表した調査研究が、本事業で予定していた調査研究と類似のものであったことから、これを活用することとして、執行を見送り、また、東日本大震災の発生により、3月に予定していた全国フォーラムや啓発リーフレットの作成を中止したため、不用額が発生したことによるものである。</p> <p>・22年度の途中経過を踏まえ、23年度の委託事業及び調査研究事業については、公募期間の工夫、調査内容の厳選などにより効率的かつ効果的に事業を実施することとし、予算を圧縮した。</p> <p>・携帯電話のフィルタリング利用や家庭でのルールづくりなどを学校・家庭・地域に普及啓発していくことは、文部科学省が今後も担う課題であり、23年度は、さらに、有識者等によるケータイモラルキャラバン隊を編成し、全国6か所で開催・学習型のシンポジウムを開催する。</p> <p>・平成24年度からは、スマートフォン、ゲーム機、地デジ化などのインターネット接続環境の変化にも応じた、フィルタリングの利用、家庭でのルールづくり等ケータイモラルの普及啓発を進めていくべきである。あわせて、児童ポルノ被害の防止のため、現状と対応策を啓発していくべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、インターネット上の有害情報等から青少年を守ることを目的に、ネット安全安心全国推進会議の運営や調査研究事業とともに、モデル事業である地域の実情に応じた有害情報対策事業の実施など各般の取組みを通じて、有害情報等から青少年を守るための取組みを総合的に推進する事業であり、長期継続事業の観点や予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：①この事業は長期継続事業であるが、平成22年度において対前年度▲54百万円反映、平成23年度において対前年度▲58百万円反映するなど、適時見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、予算監視・効率化チームの予算執行点検で事業効果の指摘を受けたとおり、平成22年度において予算に不用が生じていることを踏まえ、事業内容を再点検し、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。</p> <p>②本事業は、事業開始から6年以上経過しており、この間、様々な知見が蓄積されていると考えられることから、その成果の普及に一層努める必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>モデル事業である「地域の実情に応じた有害情報対策事業」については、一定の成果を上げたと考えられることから、平成23年度限りで廃止とする。一方、スマートフォンや携帯ゲーム機などインターネットにつながる新たな機器が次々発売されるなど、引き続き、青少年が安全に安心してインターネットが利用できるよう、各地域において、地域の実情に即した有害情報対策を行う必要があることから、平成24年度からは地域のニーズに即した補助事業を実施することとする。併せて、不用を生じた調査研究委託事業については平成23年度限りで廃止することとし、概算要求に▲63.668百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
74百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 0.5百万円
庁費 0.3百万円

} を含む

〔学識経験者、青少年団体関係者等で構成される企画評価委員会を設置し、委託事業の採択をはじめ本事業の推進方策等を検討。〕

【公募・委託】

A「地域の実情に応じた
有害情報対策事業」
民間会社、公益法人等
全17団体 73百万円

〔有害情報対策の取組体制の構築
有害情報啓発・フィルタリング普及
活動の実施。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.地域の实情に応じた有害情報対策事業 有限会社 willさんいん			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消 耗 品	啓発講座用資材、モニタリング端末料等	4			
雑 役 務 費	新聞広告費、アンケート調査作業等	3			
そ の 他	講師旅費、チラシ印刷代、会場借料、モニタリング端末基本料	3			
人 件 費	講師謝金、シンポジウムスタッフ賃金	2			
一般管理費	—	1			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地域の実情に応じた有害情報対策事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 willさんいん	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	13	企画競争	—
2	学校非公式サイト対策推進事業実行委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施、ネットパトロール	12	企画競争	—
3	特定非営利活動法人u-school推進コンソーシアム	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	7	企画競争	—
4	社団法人青少年育成茨城県民会議	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	5	企画競争	—
5	北海道青少年有害情報対策実行委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	5	企画競争	—
6	福島県青少年有害環境対策実行委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施、ネットパトロール	5	企画競争	—
7	やまなし若者地域活性化プロジェクト推進委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	4	企画競争	—
8	群馬県有害情報対策実行委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	4	企画競争	—
9	長崎っ子的ためのメディア環境協議会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施、ネットパトロール	4	企画競争	—
10	財団法人千葉県青少年協会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	4	企画競争	—